

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

尖閣諸島をめぐる出来事



	1885年(明治18年)	1895年(明治28年)
中央	<p>※沖縄県知事が政府に尖閣諸島への国標建設の指揮を請う(1885年9月)</p> <p>1885年10月 沖縄県が尖閣諸島を調査</p> <p>1890年1月13日 水産事業者取締を理由に沖縄県知事が政府に所轄編入を上申</p> <p>1893年11月2日 沖縄県知事が国標建設を政府に上申</p>	<p>1895年1月14日 国標建設を閣議決定、沖縄県所轄編入(領土編入)</p> <p>1896年3月5日 明治29年勅令13号により尖閣諸島が八重山郡に編入</p> <p>1901年 尖閣諸島4島が八重山郡大浜間切登野城村の小字に編入 ※魚釣島、南小島、北小島、久場島</p> <p>1908年 八重山村が新設され尖閣諸島が同村の所属になる</p> <p>1932年- 尖閣諸島4島を土地台帳に登録し、地租設定 ※不動産税</p>
地方	<p>尖閣諸島への漁業者の進出が活発となり、尖閣諸島に出漁した漁業者の遭難が相次ぐなど、取締や管理の必要性が生じた。</p> <p>1891年末 尖閣諸島を八重山警察署の管轄に仮編入</p> <p>1889年 石垣島に水産業奨励組織「八重山島共同水産会社」設立</p> <p>1889年 沖縄県が漁業者から尖閣諸島への進出状況を聞き取り</p>	<p>1901年 尖閣諸島4島が八重山郡大浜間切登野城村の小字に編入</p> <p>1908年 八重山村が新設され尖閣諸島が同村の所属になる</p> <p>1932年- 尖閣諸島4島を土地台帳に登録し、地租設定</p>
尖閣諸島の産業利用	<p>1889年 石垣島に水産業奨励組織「八重山島共同水産会社」設立</p> <p>1889年 沖縄県が漁業者から尖閣諸島への進出状況を聞き取り</p> <p>1889年末 久場島、魚釣島に八重山島共同水産会社が出漁を開始</p> <p>1893年 八重山方面以外からも漁業者集団が尖閣諸島への出漁を計画</p>	<p>1896年8月 古賀辰四郎に尖閣諸島4島の開拓を許可し、30年間無償貸与を決定</p> <p>1926年9月- 古賀善次から尖閣諸島4島の土地使用料を徴収</p> <p>1932年 尖閣諸島4島を古賀善次に払い下げ</p> <p>1897年3月 古賀辰四郎が労働者を尖閣諸島に派遣。久場島を中心に開拓開始</p> <p>1908年頃 鯉節製造事業が軌道にのり古賀辰四郎による尖閣諸島の開拓が進む</p> <p>尖閣諸島が無人島となる</p>
諸外国の動き	<p>1884年-85年 清仏戦争(ベトナムの宗主権を巡って勃発)</p> <p>1885年4月 巨文島事件(英露が対立し朝鮮南部の離島である巨文島を英国海軍が占領)</p>	<p>1894年8月1日 明治27年 日清戦争 宣戦布告</p> <p>1895年4月17日 明治28年 日清戦争終結(下関条約)</p> <p>1939年 昭和14年 第二次世界大戦勃発</p> <p>1941年12月 昭和16年 日米開戦</p>

本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



	1945年(昭和20年)	1969年(昭和44年)
中央	<p>1948年 久場島を米軍射撃演習場に指定</p> <p>1950年12月 琉球列島米国民政府(USCAR)が発足し、尖閣諸島は施政対象となる琉球の範囲に含まれた</p>	<p>1958年 米国が琉球政府との間に、久場島を含む軍用地の総括賃借契約を締結 ※地権者は古賀善次</p> <p>1969年6月 尖閣諸島周辺海域の海底地質調査(総理府委託)</p> <p>1971年6月17日 沖縄返還協定に日米が署名。合意議事録の「琉球諸島及び大東諸島」の範囲に尖閣諸島が含まれた</p>
地方	<p>1950年代 琉球政府は尖閣諸島を管轄下におき、琉球警察による取締など管理を実施</p> <p>1955年3月 魚釣島近海で発生した第三清徳丸事件にUSCAR、琉球政府が対応</p>	<p>1969年 石垣市が尖閣諸島に行政標柱を建立</p> <p>1970年7月 米国民政府からの提案により、琉球政府が尖閣諸島5島に不法入域に対する警告板を設置</p>
学術調査等	<p>1950年 高良鉄夫氏による尖閣諸島の学術調査が行われる</p> <p>以降も、琉球大学等による学術調査が継続的に行われる</p>	<p>1971年 琉球大学が総合的な学術調査を実施</p> <p>1979年 旧沖縄開発庁が学術調査、利用開発可能性調査を実施</p>
尖閣諸島の産業利用	<p>1950年代 各機関が尖閣諸島周辺海域を含む漁場調査等を実施</p> <p>九州の漁業関係者が操業を開始するなど、戦前同様、尖閣諸島周辺海域は漁場として利用された</p>	<p>琉球政府許可のサンゴ漁について、尖閣諸島周辺海域が漁場として利用される</p>
諸外国の動き	<p>米軍は戦時中から尖閣諸島が沖縄の範囲にあることを認識</p> <p>1945年8月 昭和20年 ポツダム宣言受諾、終戦(米国民政府が沖縄統治開始)</p> <p>1946年4月~ 昭和20年 沖縄民政府、臨時北部南西諸島政庁、宮古民政府、八重山民政府発足</p> <p>1950年12月 昭和25年 琉球列島米国民政府(USCAR)発足</p> <p>1951年9月 昭和26年 サンフランシスコ平和条約署名</p> <p>1952年4月 昭和27年 琉球政府発足</p>	<p>1969年5月 国連アジア極東経済委員会(ECAFE)が尖閣諸島、台湾周辺海域の石油埋蔵可能性を示す報告書を公表</p> <p>1971年6月 台湾外交部が尖閣諸島の領有権の主張を開始(根拠のない独自の主張)</p> <p>1971年12月30日 中国外交部が尖閣諸島の領有権の主張を開始(根拠のない独自の主張)</p> <p>1972年5月15日 昭和47年 沖縄返還協定発効</p>